

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社YE DIGITAL

【英訳名】 YE DIGITAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井裕治

【本店の所在の場所】 北九州市小倉北区米町二丁目1番21号

【電話番号】 093 - 522 - 1010

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本松隆之

【最寄りの連絡場所】 北九州市小倉北区米町二丁目1番21号

【電話番号】 093 - 522 - 1010

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本松隆之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	10,953,954	14,851,226	16,151,052
経常利益 (千円)	384,823	1,275,864	836,586
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	487,822	789,748	783,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	533,021	838,874	481,303
純資産額 (千円)	5,096,576	5,805,780	5,044,858
総資産額 (千円)	10,854,174	12,472,780	11,645,647
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.90	43.55	43.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.12	41.75	41.91
自己資本比率 (%)	44.3	43.3	40.8

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.11	17.44

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は高水準で推移し、雇用や所得環境の改善が進む中で、各種政策の効果に支えられ、景気は緩やかに回復してきております。しかしながら、地政学リスクによる原油価格の上昇、世界的な金融引締めが継続しており、金融・為替市場やわが国の経済・物価へも影響しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループの属する情報サービス業界では、デジタル社会化が急速に進展しており、多くの企業の業務で用いられている既存ITシステムの老朽化等の問題(「2025年の崖」の問題)、脱炭素社会の実現や高齢化と労働力不足といった社会的な問題などの喫緊の課題への対応が求められ、DX化やIoT化などのデジタル関連投資が引き続き堅調に推移しております。

このような環境において、当社グループは中期経営計画(2022-2024)の2年目として、更なる挑戦によって事業成長を加速し、大きな飛躍を目指して取り組んでおります。

ビジネスソリューション事業では、現行の大規模プロジェクトの完遂を目指すとともに、戦略的パートナーとの協業による企業への本格的なDX実現の推進・支援の展開、DX運用の新サービスモデルの構築など、事業拡大に努めております。

IoTソリューション事業では、物流DX分野においては、受注獲得のスピードアップを図るとともに、物流業界における「2024年問題」を乗り越えた将来の物流自動化までも視野に入れ、事業拡大や顧客獲得に取り組んでおります。畜産DX分野においては、畜産が盛んな重点地域への営業攻勢をかけるとともに、政府の飼料流通合理化対策に当社の飼料タンク残量管理ソリューション「Milfee」を用いて推進しております。スマートシティ分野においては、注力案件へのアプローチおよびプロモーションの強化により案件獲得を進め、合併会社「マチディア株式会社」を2023年8月に設立し、事業拡大を図っております。

サービスビジネスにおいて、ITカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」を起点としたビジネスDXやAI・IoTの新サービスモデルによる新規顧客・案件の獲得によるストック率向上を図っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は148億51百万円(対前年同四半期比35.6%増)となりました。利益面では、営業利益12億5百万円(同171.2%増)、経常利益12億75百万円(同231.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億89百万円(同61.9%増)となりました。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当第3四半期連結累計期間における実績を事業部門別に記載しております。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### 〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、移動体通信事業者向け開発は前年同期に比べ減少しましたが、健康保険者向けシステム構築は大規模プロジェクトの遂行により増加し、ERPソリューションは当社プライムでのビジネスDX推進・構築の継続的な取り組みにより引き続き好調に推移し前年同期に比べ増加しました。

その結果、売上高は115億38百万円(対前年同四半期比40.6%増)となりました。

#### 〔IoTソリューション事業〕

当事業では、生産ライン等のFAシステム構築、食品加工向けなどのAI・IoT製品、畜産DXは前年同期に比べ減少しました。スマートシティ向けソリューション、インターネット・セキュリティ関連製品は前年同期に比べ増加し、物流DX事業は、旺盛な需要に対するソリューション拡販により好調に推移し、増加しました。

その結果、売上高は33億13百万円(同20.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は93億1百万円（前連結会計年度末比9億33百万円増）となりました。これは主として、現金及び預金が9億66百万円、商品及び製品が1億14百万円、その他が2億23百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が3億92百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は31億71百万円（同1億6百万円減）となりました。これは主として、繰延税金資産が1億45百万円、有形固定資産が1億9百万円減少し、その他が1億61百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は124億72百万円（同8億27百万円増）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は45億14百万円（同33百万円増）となりました。これは主として、未払費用が4億82百万円増加し、未払法人税等が2億40百万円、支払手形及び買掛金が1億97百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は21億52百万円（同32百万円増）となりました。これは主として、資産除去債務が63百万円増加し、退職給付に係る負債が30百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は66億67百万円（同66百万円増）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は58億5百万円（同7億60百万円増）となりました。これは主として、利益剰余金が6億8百万円、新株予約権が1億13百万円、退職給付に係る調整累計額が37百万円増加したこと等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71,686千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,135,800	18,135,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	18,135,800	18,135,800		

(注) 提出日現在発行数には、2024年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	18,135	-	705,667	-	359,667

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,116,300	181,163	
単元未満株式	普通株式 19,200		
発行済株式総数	18,135,800		
総株主の議決権		181,163	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が55株含まれております。

## 【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 Y E D I G I T A L	北九州市小倉北区米町二丁目1番21号	300	-	300	0.00
計		300	-	300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,635,055	3,602,054
受取手形、売掛金及び契約資産	5,081,127	4,688,318
商品及び製品	6,335	121,330
仕掛品	208,420	222,995
原材料及び貯蔵品	13,315	13,656
その他	430,681	654,386
貸倒引当金	7,452	1,479
流動資産合計	8,367,483	9,301,262
固定資産		
有形固定資産	1,019,242	909,521
無形固定資産	323,338	305,364
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	322,923	327,795
繰延税金資産	1,208,673	1,063,205
その他	403,985	565,631
投資その他の資産合計	1,935,582	1,956,632
固定資産合計	3,278,163	3,171,518
資産合計	11,645,647	12,472,780
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,448,727	1,251,593
未払費用	1,549,448	2,032,346
契約負債	736,601	698,343
未払法人税等	322,935	82,590
役員賞与引当金	25,900	24,200
受注損失引当金	52,080	92,490
その他	345,152	332,884
流動負債合計	4,480,845	4,514,447
固定負債		
退職給付に係る負債	1,901,869	1,870,989
資産除去債務	212,374	275,862
その他	5,700	5,700
固定負債合計	2,119,944	2,152,552
負債合計	6,600,789	6,667,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	705,667	705,667
資本剰余金	359,667	359,667
利益剰余金	4,085,298	4,693,692
自己株式	119	119
株主資本合計	5,150,512	5,758,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,250	8,737
為替換算調整勘定	3,176	5,087
退職給付に係る調整累計額	409,633	372,551
その他の包括利益累計額合計	398,206	358,726
新株予約権	279,835	393,538
非支配株主持分	12,715	12,061
純資産合計	5,044,858	5,805,780
負債純資産合計	11,645,647	12,472,780



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	10,953,954	14,851,226
売上原価	7,994,096	10,954,699
売上総利益	2,959,858	3,896,527
販売費及び一般管理費	2,515,370	2,691,057
営業利益	444,488	1,205,469
営業外収益		
受取利息	430	541
受取配当金	500	500
持分法による投資利益	-	58,045
保険解約戻金	4,144	293
その他	10,320	11,666
営業外収益合計	15,395	71,045
営業外費用		
売上債権売却損	727	174
持分法による投資損失	71,250	-
保険解約損	711	297
固定資産除却損	2,233	170
その他	136	9
営業外費用合計	75,059	651
経常利益	384,823	1,275,864
特別利益		
退職給付制度改定益	394,078	-
特別利益合計	394,078	-
特別損失		
減損損失	-	32,324
ゴルフ会員権評価損	580	-
特別損失合計	580	32,324
税金等調整前四半期純利益	778,321	1,243,540
法人税、住民税及び事業税	96,113	315,087
法人税等調整額	188,335	129,058
法人税等合計	284,448	444,145
四半期純利益	493,873	799,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,050	9,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	487,822	789,748

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	493,873	799,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	487
為替換算調整勘定	5,296	1,910
退職給付に係る調整額	33,920	37,081
その他の包括利益合計	39,148	39,479
四半期包括利益	533,021	838,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526,971	829,228
非支配株主に係る四半期包括利益	6,050	9,645

【注記事項】

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年11月30日)
減価償却費	201,983千円	217,211千円

( 株主資本等関係 )

前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 3 月 1 日 至 2022年11月30日 )

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月20日 定時株主総会	普通株式	90,634	5.00	2022年 2 月28日	2022年 5 月23日	利益剰余金
2022年 9 月29日 取締役会	普通株式	90,677	5.00	2022年 8 月31日	2022年11月 4 日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 3 月 1 日 至 2023年11月30日 )

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5 月19日 定時株主総会	普通株式	90,677	5.00	2023年 2 月28日	2023年 5 月22日	利益剰余金
2023年 9 月29日 取締役会	普通株式	90,677	5.00	2023年 8 月31日	2023年11月 6 日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	ビジネス ソリューション事業	I o T ソリューション事業	合計
一時点で移転される財 又はサービス	272,579	867,622	1,140,202
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	7,931,156	1,882,595	9,813,752
顧客との契約から生じる収益	8,203,736	2,750,218	10,953,954
外部顧客への売上高	8,203,736	2,750,218	10,953,954

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	ビジネス ソリューション事業	I o T ソリューション事業	合計
一時点で移転される財 又はサービス	347,295	1,192,966	1,540,261
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	11,190,800	2,120,164	13,310,965
顧客との契約から生じる収益	11,538,096	3,313,130	14,851,226
外部顧客への売上高	11,538,096	3,313,130	14,851,226

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 11 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 11 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	26円90銭	43円55銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	487,822	789,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	487,822	789,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,132	18,135
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	26円12銭	41円75銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	542	778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第47期(2023年3月1日から2024年2月29日まで)中間配当について、2023年9月29日開催の取締役会において、2023年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90,677千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月11日

株式会社Y E D I G I T A L

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 嵯 峨 貴 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 澤 直 規

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Y E D I G I T A Lの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Y E D I G I T A L及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。